

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内市場においては東日本大震災の影響により依然として厳しさが残るものの、サプライチェーンの立て直しにより下げ止まりつつある状況で推移しました。一方海外市場においては、欧州の財政・金融危機を発端とした経済環境の悪化および中国経済成長の鈍化により不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社は、経営方針である「エネルギー・環境事業への注力」、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」に重点的に取り組むとともに、「長期的視点」と「市場変化への迅速対応」のため、マーケット・顧客基点の経営への変革を推し進めました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は3,053億円となり、前年同期に比べ78億円増加しました。部門別には、エネルギー、社会システム、パワーエレクトロニクス機器、器具および自販機は、前年同期を上回りましたが、産業システム、電子デバイスは、前年同期を下回りました。

損益面では、売上高の増加と事業構造改革における原価低減および固定費削減により営業損益は△56億円となり、前年同期に比べ54億円の改善となりました。経常損益は前年同期に比べ69億円の改善となり△98億円となりました。

また、四半期純損益は△54億円となり、前年同期に比べ71億円悪化しました。これは、前年同期に投資有価証券売却益を計上したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位；億円)

	平成23年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	2,975	3,053	78
営業損益	△110	△56	54
経常損益	△167	△98	69
四半期純損益	17	△54	△71

## 部門別の状況

《エネルギー》 対前年同期：売上高20.2%増加、損益17億円改善

売上高は前年同期比20.2%増の203億円となり、営業損益は前年同期比17億円改善の20億円となりました。

発電プラント分野は、前期受注の新設プロジェクトが売上に寄与したことおよびコストダウンにより、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。原子力・放射線分野では、放射線量計の需要増等に伴い、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

《産業システム》 対前年同期：売上高1.8%減少、損益8億円改善

売上高は前年同期比1.8%減の327億円となり、営業損益は前年同期比8億円改善の△5億円となりました。

売上高は産業プラント分野はほぼ前年同期並み、ファシリティ分野は大口案件が減少したことにより、前年同期を若干下回りました。営業損益はコストダウンと経費圧縮により、前年同期を上回りました。

《社会システム》 対前年同期：売上高5.6%増加、損益9億円改善

売上高は前年同期比5.6%増の529億円となり、営業損益は前年同期比9億円改善の△33億円となりました。

当第2四半期連結累計期間より、当部門の内訳区分・名称を、スマートコミュニティ分野、流通システム分野および社会情報システム分野から、エネルギー流通分野、店舗流通分野および社会情報分野に変更致します。

エネルギー流通分野は変電分野での設備投資増、店舗流通分野は節電対応による改装物件の増加により、売上高はそれぞれ前年同期を上回りました。営業損益は両分野とも売上高増に加えコストダウンと経費圧縮により、前年同期を上回りました。社会情報分野はIT投資の抑制基調により売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益はほぼ前年同期並みとなりました。

## 《パワーエレ機器》 対前年同期：売上高6.9%増加、損益12億円悪化

売上高は前年同期比6.9%増の415億円となり、営業損益は前年同期比12億円悪化の△18億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、インバータの震災復興需要や、アジア・中国向け需要の増加により前年同期を上回りましたが、営業損益は為替の円高進行、中国における生産調整等の影響により、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、データセンター向けの無停電電源装置の需要増により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《電子デバイス》 対前年同期：売上高5.8%減少、損益12億円改善

売上高は前年同期比5.8%減の582億円となり、営業損益は前年同期比12億円改善の△7億円となりました。

半導体分野の売上高は、産業分野にてインバータ、産業機械等の需要が国内、中国を中心とした海外ともに拡大し、自動車電装分野も東日本大震災以降低迷していた需要が急回復したことにより、前年同期を上回りました。営業損益は、産業分野の売上高増により、前年同期を上回りました。ディスク媒体分野はパソコン市場の減速による需要減、為替悪化により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は事業構造改革による原価低減および固定費削減により、前年同期を上回りました。

## 《器具》 対前年同期：売上高9.8%増加、損益10億円改善

売上高は前年同期比9.8%増の346億円となり、営業損益は前年同期比10億円改善の20億円となりました。

国内市場はアジア・中国を中心とした外需がけん引し、工作機械などの機械メーカー向け需要は高い水準で推移しました。海外市場は前期に引き続き、高い成長力を継続する中国を中心とするアジア向け需要が好調に推移しました。この結果、売上高は前年同期を上回りました。営業損益については、売上増加に伴う増益効果により、前年同期を上回りました。

## 《自販機》 対前年同期：売上高0.4%増加、損益15億円改善

売上高は前年同期比0.4%増の399億円となり、営業損益は前年同期比15億円改善の△9億円となりました。

自販機分野は、震災後の節電志向による省エネ型の環境対応型自販機および災害対応型自販機の需要が増加しましたが、市場価格低下の影響を受け、売上高は前年同期並みとなりました。営業損益は、事業構造改革による原価低減および固定費削減により前年同期を上回りました。通貨機器分野は、流通市場向け自動釣銭機の需要増および経費圧縮により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《その他》 対前年同期：売上高1.9%減少、損益6億円改善

売上高は前年同期比1.9%減の504億円となり、営業損益は前年同期比6億円改善の2億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

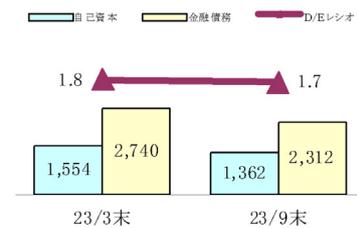
(単位：億円、倍)

	23/3 末	構成比 (%)	23/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,058	100.0	7,090	100.0	△968
金融債務残高	2,740	34.0	2,312	32.6	△428
自己資本	1,554	19.3	1,362	19.2	△191
D/E レシオ	1.8		1.7		△0.1

\*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

\*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は7,090億円となり、前期末に比べ968億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、社債償還に伴う現金及び預金の減少並びに売上債権の減少などを主因として、630億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、338億円減少しました。

金融債務残高は社債の償還を主因として減少し、当第2四半期末では2,312億円となり、前期末に比べ428億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では2,028億円となり、前期末に比べ106億円の増加となっております。

純資産は利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金が減少した結果、当第2四半期末では1,560億円となり、前期末に比べ190億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ191億円減少し、1,362億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少し1.7倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント増加の1.5倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、48億円の資金の減少（前年同期は1,108億円の増加）となり、前年同期に対して1,156億円の悪化となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は44億円（前年同期は241億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加した一方で、売上債権の回収促進をしたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、197億円の悪化となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は92億円（前年同期は867億円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、959億円の悪化となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は479億円（前年同期は784億円の減少）となりました。これは主として、社債の償還によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して534億円減少し、284億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成23年7月28日の決算発表時に公表した平成24年3月期通期の連結業績予想の売上高について見直すこととしました。前回発表値に対して100億円の減少となる見通しです。

なお、第3四半期以降の為替レートは、77円/ドル、105円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位；億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	7,300	7,200	△100
営業利益	220	220	0
経常利益	200	200	0
当期純利益	120	120	0

(参考：部門別)

(単位；億円)

	売上高			営業利益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
エネルギー	630	656	26	63	81	18
産業システム	820	825	5	22	30	8
社会システム	1,400	1,417	17	51	54	3
パワーエレクトロニクス	1,000	962	△38	41	33	△8
電子デバイス	1,318	1,181	△137	33	7	△26
器具	700	686	△14	40	34	△6
自販機	790	815	25	14	19	5
その他	1,175	1,159	△16	17	23	6
消去または全社	△533	△501	32	△61	△61	0
合計	7,300	7,200	△100	220	220	0

部門別売上高は、中国経済成長の鈍化、パソコン市場の減速および為替の円高影響により、パワーエレクトロニクス部門および電子デバイス部門は前回発表値を下回る見通しであり、全体では100億円の減少となる見通しです。

部門別営業利益は、パワーエレクトロニクス部門、電子デバイス部門および器具部門は売上高の減少により前回発表値を下回りますが、エネルギー、産業システム、社会システム、自販機の各部門において売上高の増加、コストダウン等により、前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値通りとなる見通しです。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。